

半期報告書

(第6期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

シダックス株式会社

(941549)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	54
2. 中間財務諸表等	55
(1) 中間財務諸表	55
(2) その他	70
第6 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第6期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 シダックス株式会社

【英訳名】 SHiDAX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志太 勤一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目12番13号

【電話番号】 03（5784）8881（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 荻野 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	74,456	79,071	80,286	155,264	157,950
経常利益 (百万円)	892	2,451	3,232	2,840	6,022
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	209	△770	218	127	607
純資産額 (百万円)	26,545	27,890	29,316	29,424	29,345
総資産額 (百万円)	90,648	87,934	93,478	91,878	85,131
1株当たり純資産額 (円)	83,583.88	79,141.60	82,134.83	82,654.36	82,912.39
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり中 間純損失金額(△) (円)	658.66	△2,183.89	619.17	73.55	1,427.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	658.18	—	—	70.03	—
自己資本比率 (%)	29.3	31.7	31.0	32.0	34.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	1,265	2,716	4,567	4,412	8,637
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△6,534	△701	△8,600	△9,657	5,033
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	2,372	△2,954	191	2,915	△6,970
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	11,935	11,563	15,362	12,503	19,203
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	3,746 (16,145)	3,883 (17,392)	4,058 (17,645)	3,739 (17,308)	3,698 (17,587)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第5期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第6期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収入 (百万円)	4,834	4,211	4,994	7,884	6,899
経常利益 (百万円)	1,999	1,832	2,728	2,757	2,319
中間(当期)純利益 (百万円)	1,895	1,535	2,534	840	1,703
資本金 (百万円)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
発行済株式総数 (株)	357,214.62	357,214.62	357,214.62	357,214.62	357,214.62
純資産額 (百万円)	33,570	36,248	38,333	35,515	36,417
総資産額 (百万円)	57,621	64,312	70,456	61,160	64,603
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,500	1,500
自己資本比率 (%)	58.3	56.4	54.4	58.1	56.4
従業員数 (名)	209	206	175	196	206
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(27)	(10)	(12)	(22)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 第6期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）は連結子会社が18社、持分法適用関連会社が1社増加しました。

これは、当社グループの事業優位である水平・垂直統合型グループ構造のもと「食」を中心とした事業展開及びブランド価値をさらに強化するため、設立及び投資持分を取得したものであります。この結果、平成18年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社31社、関連会社9社により構成されることとなりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヴァスフードサービス株式会社	兵庫県川西市	10	コントラクトフードサービス事業	100	資金援助あり。 役員の兼任あり。
Shidax USA Corporation. (注) 3	米国デラウェア州	65百万米ドル	コントラクトフードサービス事業	100	役員の兼任あり。
Restaurant Hospitality, LLC (注) 3	米国ニューヨーク州	45百万米ドル	コントラクトフードサービス事業	85 (85)	役員の兼任あり。 金融機関からの借入金に対し債務保証あり。
RA Patina, LLC (注) 4	米国デラウェア州他	0百万米ドル	コントラクトフードサービス事業	85 (85)	役員の兼任あり。 金融機関からの借入金に対し債務保証あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社シスカ	札幌市中央区	20	メディカルフードサービス事業	50	役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の（内書）内は、間接所有であります。

3 特定子会社に該当します。

4 RA Patina, LLCが100%出資しているLLC子会社が14社あります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
エスロジックス事業	76 (4)
コントラクトフードサービス事業	1,449 (5,596)
メディカルフードサービス事業	1,896 (5,976)
レストランカラオケ事業	336 (5,112)
コンビニエンス中食事業	94 (858)
その他の事業	32 (89)
管理部門	175 (10)
合計	4,058 (17,645)

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、当中間連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	175 (10)
---------	-------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、当中間会計期間の臨時従業員の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大手企業を中心とする収益改善や設備投資の増加、雇用情勢の好転、個人消費の穏やかな回復基調など明るい兆しがありますが、原油などの資源価格・金利上昇懸念・労働市場における需給の逼迫感など一部不安要素を残しております。

このような状況のもと、当社ではグループ経営の効率向上を目的として、経営戦略を策定し、重要な経営資源である人材、ノウハウ、資金、情報の最適配分を行い、事業子会社に対し適切な経営指導を行ってまいりました。

当中間連結会計期間においては、当社グループの事業優位である水平・垂直統合型グループ構造のもと「食」を中心とした事業展開を強化しております。平成18年6月12日付で株式会社小林事務所より事業譲受、平成18年6月28日付でレストランホスピタリティLLC及び同社を通じてアールエー／パティナLLCを子会社化、平成18年9月1日付でトランスフィールド株式会社よりスイーツ事業譲受、平成18年9月29日付で国内フードサービス株式会社と資本業務提携に関する基本合意を締結するなど事業領域の拡大を図ってまいりました。また、当社グループの食材購買事業において、標準メニューの作成システムとメニューに連動する統一食材の調達仕組みが進捗したこと、食材原価の低減が一段と可能になりました。

コントラクトフードサービス事業とメディカルフードサービス事業においては各営業開発部門を営業開発本部として統合・再編成し、情報を集約することで新規顧客開発力を強化いたしました。これらの施策により、当社グループの総合力を一層拡大することが出来ました。

財務面においては、固定資産の減損会計に係る会計基準を適用し2,201百万円の減損損失を計上いたしました。また、借入れ及び社債の発行により7,860百万円の資金調達を行い、主に、レストランホスピタリティLLC、アールエー／パティナLLC及びその子会社LLCグループの子会社化のための資金需要に充当いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は80,286百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益は、3,232百万円(前年同期比31.9%増)、中間純利益は、218百万円となりました。

(エスロジックス事業)

食材購買の物流体制について、前連結会計年度に強化した全国41箇所の物流拠点を活用することでレストランカラオケ事業への食材供給が本格的に稼動いたしました。これにより給食事業とレストランカラオケ事業で共通する食材のスケールメリット効果が増大し、さらなるコストダウンにつながりました。また、消耗品の一元物流事業は原油等の資源高騰の影響もありましたが、グループ全体の消耗品一元化が順調に推移し、規格の整理統合の効果も表れました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,930百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

(コントラクトフードサービス事業)

産業給食業界は、大手同業者間の競争が激しく、依然として厳しい状況にあります。このような環境の下、営業開発力を強化した営業開発本部による新規顧客開発に加え、お客様企業の喫食者様の健康管理などの付加価値提案や外食レストランを意識した運営提案、グループ総合力を活かした独自ブランド『健美創菜』を展開するなど、お客様満足度の高いサービスを行い、営業拡大に努力してまいりました。また、店舗運営においては、エスロジックス事業との連携により標準メニューの導入店舗数が1,000店舗を達成したことにより、オペレーション効率が高まりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、21,041百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(メディカルフードサービス事業)

医療保険制度や介護保険法の改定など経営環境は厳しさを増しておりますが、同業者との差別化を図る事業機会と捉えてきました。病院施設における外部委託は定着し、国公立施設は外部委託が進みつつあります。また、老人保健福祉施設は開設が多く、外部委託が拡大しております。当中間連結会計期間においては、営業拡大策として、新設した営業開発本部により情報の集約、付加価値の高い営業提案などグループ総合力を活かした営業開発に取り組んだことにより新規受託の拡大につながりました。老人保健福祉施設では施設開設の企画段階から関わることで営業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は20,039百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(レストランカラオケ事業)

お客様の嗜好の多様化と時間消費型産業の複合化が一段と進んだことで、同業者間の競争は激しさを増す非常に厳しい状況となりました。また、様々な社会問題も提起され青少年健全育成条例への対応としまして、本人確認の徹底や未成年者の入室管理の強化、飲酒運転問題への対応として、一部地域にてバスによる送迎、北海道・東北エリアにてタクシーの割引サービス等を実験的に開始し、コンプライアンスの徹底にも注力しました。

このような市場環境のもと、より広いお客様の年齢層へマーケティング手法を取り入れる目的により、前期に開始した携帯電話を活用した新会員システムに加え、ポイント制を加えた新カード会員システムを開始しました。営業力強化策としましては、主婦・ファミリー層向けにランチメニューを充実させた他、Lキッズルーム(従来のキッズルームを広めにアレンジした部屋)やスペシャルルームを拡充させ、大変ご好評をいただきました。またお客様動向に応じたウィークデイパックやウィークエンドパック等の価格政策を実施してまいりました。しかし、競合激化の影響が大きく、お客様単価は既存店前年同期比98.37%、お客様来客数は既存店前年同期比98.94%となり、売上高の既存店前年同期比は97.33%となりました。

店舗展開は、当中間連結会計期間の新規オープン、閉鎖はなく302店舗(平成18年9月30日現在)となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は29,369百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(コンビニエンス中食事業)

当中間連結会計期間につきましては、新規店の開発に最注力してまいりました。既存店舗につきましては、社員教育の徹底により運営レベルの向上を図ってまいりました。国公立病院、官庁の売店に限らず、一般病院も競争入札が一般化する等の極めて厳しい情勢下にあつて、新規に21店舗を獲得する一方、解約は不採算店を中心とした6店舗に止まり、開発部門強化の成果が徐々に上がりつつあります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、6,247百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末にける現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前中間連結会計期間に比べ3,799百万円(前年同期比32.9%)増加し15,362百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、4,567百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間に比べ営業活動による収入が1,850百万円増加(前年同期比68.1%増加)いたしました。これは主に、業績が順調に進捗していることにより税金等調整前中間純利益が1,194百万円増加、仕入債務及び未払金が702百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、8,600百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間に比べ投資活動による支出が7,898百万円増加いたしました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が6,815百万円、営業譲受けによる支出が597百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、191百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間に比べ財務活動による収入が3,146百万円増加いたしました。これは主に、子会社株式の取得のための資金調達によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、事業所給食及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売をするエスロジックス事業、契約に基づき食事を提供するコントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業、大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営するレストランカラオケ事業、主に売店運営業務を行なうコンビニエンス中食事業であり、生産・受注活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
エスロジックス事業	2,930	13.9
コントラクトフードサービス事業	21,041	4.0
メディカルフードサービス事業	20,039	2.4
レストランカラオケ事業	29,369	△2.9
コンビニエンス中食事業	6,247	5.0
その他の事業	658	31.7
合計	80,286	1.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループのレストラン関連事業の充実を図るため、(株)小林事務所からの営業譲受け、在米国会社RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社の持分取得、トランスフィールド(株)からのスイーツ事業譲受けにより、本部及び店舗施設等が当社グループの主要な施設となりました。その設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

ヴァスフードサービス株式会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物 (百万円)	敷金、差入 保証金及び 建設協力金 等 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)		合計 (百万円)
関東地区 UN CLUB TOKYO (東京都港区) 他 2 店	コントラク トフードサ ービス事業	店舗内装・ 厨房設備等	253	179	3	— (—)	436	14
近畿地区 「庵」 総本店 (大阪府大阪市 天王寺区) 他 6 店	コントラク トフードサ ービス事業	店舗内装・ 厨房設備等	119	24	13	119 (309.40)	277	19
本社 (兵庫県川西市)	コントラク トフードサ ービス事業	本店事務所	134	—	0	135 (693.80)	270	11

シダックスレストランマネジメント株式会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物 (百万円)	敷金、保証 金及び建設 協力金等 (百万円)	器具備品 (百万円)	機械装置 (百万円)		合計 (百万円)
関東地区 レトルダムール グランメゾン白 金 (東京都港区) 他 5 店	コントラク トフードサ ービス事業	店舗内装・ 厨房設備等	62	17	14	—	94	6
アトリエ (東京都板橋区)	コントラク トフードサ ービス事業	製造設備・ 事務所	14	2	—	15	31	4

(3) 在外子会社

RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構 築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東部地区 Rock Center Cafe (米国ニューヨーク 州) 他 15 店	コントラク トフードサ ービス事業	店舗内装・ 厨房設備等	1,382	364	— (—)	—	1,746	96
西部地区 Patina Restaurant (米国カルフォルニア 州) 他 29 店	コントラク トフードサ ービス事業	店舗内装・ 厨房設備等	2,456	341	145 (647.53)	0	2,944	170
東部地区 (米国ニューヨーク 州)	コントラク トフードサ ービス事業	本社事務所	790	61	— (—)	—	851	35
西部地区 (米国カルフォルニア 州)	コントラク トフードサ ービス事業	本社事務所	8	18	— (—)	—	27	67

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
ヴァスフードサー ビス株式会社	本社事務所 (兵庫県川西市)	コントラクトフ ードサービス事業	Webサーバー、店舗 管理システム等	4	42
ヴァスフードサー ビス株式会社	本社事務所 (大阪府大阪市天王 寺区)	コントラクトフ ードサービス事業	店舗空調設備	0	2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、拡充等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

国内子会社

シダックス・コミュニティー株式会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後 増加席数
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
九州地区 福岡天神クラブ (福岡県福岡市)	レストラ ンカラオ ケ事業	レストラ ンカラオ ケ店舗	450	161	借入金など	平成18年7月	平成18年10月	585

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 投資額には、敷金および保証金、投資その他（建設協力金等）を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,400,000
計	1,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	357,214.62	357,214.62	株式会社ジャスダック証券取引所	—
計	357,214.62	357,214.62	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	357,214.62	—	8,930	—	15,178

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
志太ホールディングス(株)	渋谷区神南一丁目12番13号	67,763	18.96
エスアンドエイ(株)	新宿区西新宿三丁目7番1号 新宿パークタワー36F	54,001	15.11
(株)志太起業研究所	新宿区西新宿三丁目7番1号 新宿パークタワー36F	35,403	9.91
(株)シダ・セーフティ・サービス	調布市調布ケ丘三丁目6番地3	33,778	9.45
志太 勤一	東京都渋谷区	20,833	5.83
志太 勤	東京都調布市	18,719	5.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	10,701	2.99
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	ロンドン、英国 (東京都港区)	6,075	1.70
志太 正次郎	東京都渋谷区	6,049	1.69
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	マサチューセッツ州、米国 (東京都中央区)	5,998	1.67
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	5,991	1.67
計	—	265,313	74.27

(注) 株式会社志太は、平成18年9月1日に志太ホールディングス株式会社に商号変更しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,546	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 352,376	352,376	—
端株	普通株式 292.62	—	—
発行済株式総数	357,214.62	—	—
総株主の議決権	—	352,376	—

(注) 1 端株には、当社所有の自己株式0.48株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が181株 (議決権181個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス株	調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	4,546	—	4,546	1.27
計	—	4,546	—	4,546	1.27

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8株(議決権8個)あります。
なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	170,000	160,000	144,000	137,000	134,000	131,000
最低(円)	133,000	115,000	110,000	94,000	109,000	114,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価に基づいて記載しております。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (経営企画本部副本部長 兼 新規事業推進本部長)	常務取締役 (SF運営本部長)	藤田 一郎	平成18年10月1日
取締役 (SF運営本部長)	取締役 (SF運営本部副担当 兼 学校給食事業本部長)	小柴 宏美	平成18年10月1日
取締役 (経営企画本部副本部長)	取締役 (レストランカラオケ事業 本部長)	鮫島 文雄	平成18年10月1日
取締役 (新規事業推進本部 学校給 食事業部 営業担当部長)	取締役 (営業開発本部副本部長)	小林 正雄	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツ及び監査法人ブレインワークにより中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、一時会計監査人たる東邦監査法人及び公認会計士藤好優臣により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人トーマツ及び監査法人ブレインワーク
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	東邦監査法人及び公認会計士藤好優臣

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	11,813		15,592		19,454	
2 受取手形及び売掛 金	※5	9,270		10,285		9,130	
3 たな卸資産		1,329		2,127		1,378	
4 その他		4,340		4,090		3,229	
貸倒引当金		△70		△83		△63	
流動資産合計		26,682	30.3	32,011	34.2	33,129	38.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	34,386		29,900		26,860	
(2) その他	※1,2	3,717	38,103	4,118	34,018	3,377	30,237
2 無形固定資産							
(1) のれん	※4	—		3,887		—	
(2) その他		1,107	1,107	1,192	5,080	1,010	1,010
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		11,595		11,835		11,501	
(2) その他	※2	12,796		12,791		11,533	
貸倒引当金		△2,351	22,040	△2,259	22,367	△2,280	20,753
固定資産合計		61,251	69.7	61,466	65.8	52,001	61.1
資産合計		87,934	100.0	93,478	100.0	85,131	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		9,391		10,504		9,255		
2 短期借入金		2,462		790		1,344		
3 一年内返済予定の 長期借入金	※2	11,598		11,765		11,533		
4 一年内償還予定の 社債		—		525		75		
5 未払金		4,224		4,650		3,111		
6 未払費用		—		4,921		—		
7 未払法人税等		536		633		990		
8 ポイント引当金		—		144		—		
9 賞与引当金		1,647		2,206		1,669		
10 その他		5,277		1,992		5,679		
流動負債合計		35,138	40.0	38,133	40.8	33,660	39.5	
II 固定負債								
1 社債		—		2,187		425		
2 長期借入金	※2	21,558		21,541		18,161		
3 退職給付引当金		—		345		—		
4 役員退職慰労引当金		491		524		508		
5 連結調整勘定		1,575		—		1,568		
6 その他		1,032		1,429		1,088		
固定負債合計		24,658	28.0	26,029	27.8	21,752	25.6	
負債合計		59,796	68.0	64,162	68.6	55,412	65.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		247	0.3	—	—	373	0.4
(資本の部)							
I 資本金		8,930	10.1	—	—	8,930	10.5
II 資本剰余金		8,098	9.2	—	—	8,112	9.5
III 利益剰余金		11,076	12.6	—	—	12,454	14.6
IV その他有価証券評価 差額金		160	0.2	—	—	195	0.3
V 自己株式		△374	△0.4	—	—	△347	△0.4
資本合計		27,890	31.7	—	—	29,345	34.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		87,934	100.0	—	—	85,131	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,930	9.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	8,112	8.7	—	—
3 利益剰余金		—	—	12,037	12.9	—	—
4 自己株式		—	—	△348	△0.4	—	—
株主資本合計		—	—	28,731	30.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	160	0.2	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	73	0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	234	0.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	349	0.4	—	—
純資産合計		—	—	29,316	31.4	—	—
負債純資産合計		—	—	93,478	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			79,071	100.0		80,286	100.0	157,950	100.0
II 売上原価			69,156	87.5		69,613	86.7	137,103	86.8
売上総利益			9,915	12.5		10,672	13.3	20,847	13.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		7,397	9.3		7,386	9.2	14,487	9.2
営業利益			2,517	3.2		3,285	4.1	6,359	4.0
IV 営業外収益									
1 受取利息			7			5		13	
2 受取配当金			7			6		9	
3 カラオケ機器売却 益			116			155		116	
4 連結調整勘定償却 額			74			—		149	
5 負ののれん償却額			—			79		—	
6 その他			76			79		129	
V 営業外費用			281	0.3		326	0.4	417	0.3
1 支払利息			297			263		575	
2 営業店撤退費用			12			5		16	
3 社債発行費			—			43		—	
4 その他			37			67		163	
経常利益			2,451	3.1		3,232	4.0	6,022	3.8
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2		—			20		—	
2 貸倒引当金戻入益			23			5		104	
3 投資有価証券売却 益			—			6		49	
4 厚生年金基金概算 掛金精算益			—	0.0		—	0.1	95	0.2
23			23			33		250	
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3		17			2		100	
2 カラオケ店舗閉鎖 損			40			—		85	
3 投資有価証券評価 損			5			105		15	
4 保証金流動化に伴 う売却損			149			—		149	
5 減損損失	※4		2,501	2,713	3.4	2,201	2,310	2,637	2,988
税金等調整前中 間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△239	△0.3		955	1.2	3,283	2.1
法人税、住民税 及び事業税			715			840		1,873	
法人税等調整額			△144	570	0.7	△79	760	815	2,689
少数株主損失			39	0.0		23	0.0	13	0.0
中間(当期)純利 益又は中間純損 失(△)			△770	△1.0		218	0.3	607	0.4

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,098		8,098
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	13	13
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,098		8,112
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,483		12,483
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	607	607
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		532		532	
2 役員賞与		104		104	
(うち監査役分)		(3)		(3)	
3 中間純損失		770	1,407	—	636
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			11,076		12,454

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,930	8,112	12,454	△347	29,149
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△529		△529
役員賞与(注)			△106		△106
中間純利益			218		218
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△416	△1	△417
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,930	8,112	12,037	△348	28,731

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	195	—	195	373	29,718
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△529
役員賞与(注)					△106
中間純利益					218
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△35	73	38	△23	15
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△35	73	38	△23	△402
平成18年9月30日残高 (百万円)	160	73	234	349	29,316

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		△239	955	3,283
2 減価償却費		1,918	1,489	3,779
3 減損損失		2,501	2,201	2,637
4 連結調整勘定償却額		△7	—	△15
5 のれん償却額		—	△12	—
6 賞与引当金の増加額(△減少額)		△25	98	△3
7 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△7	16	8
8 貸倒引当金の減少額		△29	△0	△108
9 受取利息及び配当金		△14	△12	△22
10 支払利息		297	308	577
11 関係会社株式評価損		—	37	—
12 投資有価証券売却益		—	△6	△49
13 投資有価証券評価損		5	67	15
14 為替差益		△0	△0	△0
15 固定資産売却益		—	△20	—
16 固定資産除却損		17	2	100
17 保証金流動化に伴う売却損		149	—	149
18 売上債権の減少額(△増加額)		5	△774	145
19 たな卸資産の減少額		△20	△31	△70
20 未収入金の減少額(△増加額)		△518	8	442
21 仕入債務の増加額(△減少額)		57	523	△72
22 未払消費税等の増加額(△減少額)		142	△104	448
23 未払金の増加額(△減少額)		414	651	△189
24 役員賞与の支払額		△104	△106	△104
25 その他		△83	951	476
小計		4,458	6,243	11,430
26 利息及び配当金の受取額		14	12	22
27 利息の支払額		△299	△300	△570
28 法人税等の支払額		△1,456	△1,389	△2,245
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,716	4,567	8,637

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 定期預金の預入による支出		△502	△182	△654
2 定期預金の払戻による収入		202	202	354
3 有形固定資産の取得による 支出		△1,167	△563	△1,827
4 有形固定資産の売却による 収入		27	49	6,303
5 無形固定資産の取得による 支出		△117	△303	△195
6 投資有価証券の取得による 支出		△0	△0	△26
7 投資有価証券の売却による 収入		1	30	5
8 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出	※2	—	△6,815	—
9 営業譲受けによる支出	※3	—	△597	—
10 貸付による支出		△78	△104	△97
11 貸付金の回収による収入		119	67	292
12 敷金、保証金、建設協力金 等の契約による支出		△379	△475	△459
13 敷金、保証金、建設協力金 等の契約解除による収入		62	72	197
14 敷金、保証金、建設協力金 等の流動化による収入		1,127	—	1,127
15 その他		3	20	13
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△701	△8,600	5,033

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 短期借入れによる収入		2,000	10	2,000
2 短期借入金の返済による支 出		△1,583	△1,209	△2,700
3 割賦の返済による支出		△198	△6	△313
4 長期借入れによる収入		3,700	5,600	6,200
5 長期借入金の返済による支 出		△6,156	△5,884	△12,117
6 社債発行による収入		—	2,250	490
7 社債償還による支出		—	△37	—
8 配当金の支払額		△532	△529	△532
9 自己株式取得による支出		△183	△1	△184
10 自己株式売却による収入		—	—	188
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△2,954	191	△6,970
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額		0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△939	△3,841	6,700
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		12,503	19,203	12,503
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	11,563	15,362	19,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスアイ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 29社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスアイ(株)</p> <p>なお、ヴァスフードサービス(株)及びShidax USA Corp.については新規設立のため、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社は出資持分の取得のため、連結の範囲に含めております。但しShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社は、取得日が中間決算日のため貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスアイ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) —————</p> <p>(2) 非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他8社)は、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 1社 関連会社 1社 (株)シスカ</p> <p>(株)シスカは、平成18年2月設立により、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であった為、持分法の適用は行っていませんでしたが、当連結会計年度より事業を開始する計画でありますので、当中間連結会計期間より持分法の適用を行っております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 10社 うち持分法非適用非連結子会社数 2社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株)</p> <p>うち持分法非適用関連会社数 8社 国内フードサービス(株) 他7社</p> <p>上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他8社)は、それぞれの当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち Shidax USA Corp.、 Restaurant Hospitality, LLC、 RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 資本連結手続きに関する事項	<p>パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー㈱及びシダックスフードサービス㈱は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス㈱を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー㈱を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス㈱に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー㈱及びシダックスフードサービス㈱は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス㈱を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー㈱を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス㈱に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額をのれん又は負ののれん勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー㈱及びシダックスフードサービス㈱は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス㈱を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー㈱を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス㈱に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品 コンビニエンス中食事業は、 売価還元法による原価法 コンビニエンス中食事業以外 の事業は、月次総平均法による 原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>① 有形固定資産 定額法によっております。主な 耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 8年～47年</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただ し、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいて定額法 を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、また貸倒懸 念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額に基づき計 上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>③ _____</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役 員賞与の支出に備えて、当連結 会計年度における支給見込額の 当中間連結会計期間負担額を計 上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、 「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17 年11月29日)を適用してしま す。 これにより営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純利益 は、それぞれ3百万円減少して おります。 なお、セグメント情報に与え る影響は、該当箇所に記載して おります。</p>	<p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥</p>	<p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。 在米連結子会社については、米国財務会計基準（FASBステートメント）No. 87（年金の会計処理）等に基づく処理方法によっております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、金額が僅少なため記載を省略しております。 在米連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>④</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在米連結子会社については、米国財務会計基準（FASBステートメント）NO. 13（リースの会計処理）に基づく処理方法によっております。</p>	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は2,501百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は2,637百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,966百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	-----
-----	(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	-----

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「未払費用」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払費用」の金額は、4,126百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
	<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>(1) 当社は、当社が平成18年4月27日付で米国において100%出資し新設いたしました連結子会社Shidax USA Corp. が平成18年6月28日付でRestaurant Hospitality, LLCの出資持分の譲受け及び出資を行い連結子会社とすることで、当該会社の子会社であるRA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社を当社の連結子会社といたしました。</p> <p>① 取得会社の概要</p> <p>i. 取得会社の名称 Restaurant Hospitality, LLC</p> <p>ii. 事業の内容 米国東部及び西部両地域にてマルチブランドを持つスペシャリティーレストランの店舗チェーンの運営を行うRA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社のグループに対する投資事業。</p> <p>iii. 資本連結日 平成18年6月30日 Shidax USA Corp.、 Restaurant Hospitality, LLC、 RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>iv. 取得の方法 出資持分の取得</p> <p>②中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 取得日が中間決算日のため貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>③ 投資額 取得原価 7,416百万円 現金で支出しております。</p> <p>④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>i. のれん 5,507百万円</p> <p>ii. 発生原因 企業結合時の出資持分の取得価額の全体が時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>iii. 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却。</p> <p>⑤株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="638 1747 957 1911"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,854百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5,507百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,238百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>73百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,952百万円	固定資産	6,854百万円	のれん	5,507百万円	流動負債	2,584百万円	固定負債	4,238百万円	為替換算調整勘定	73百万円	
流動資産	1,952百万円													
固定資産	6,854百万円													
のれん	5,507百万円													
流動負債	2,584百万円													
固定負債	4,238百万円													
為替換算調整勘定	73百万円													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
	<p>(2) 当社が平成18年4月19日付で100%出資し新設いたしました連結子会社ヴァスフードサービス㈱が、平成18年6月12日をもって、㈱小林事務所の飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部を譲受けました。</p> <p>①相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>i. 相手企業の名称 ㈱小林事務所</p> <p>ii. 取得した事業の内容 飲食事業、システム事業、プランニング事業</p> <p>iii. 企業結合を行った主な理由 当社グループで既に展開しております渋谷地区のレストラン事業に、当社グループにない店舗業態や効率的な店舗運営システムの導入など、当社グループの付加価値を高めることとあって有益と判断し、同社の営業を譲受けることといたしました。</p> <p>iv. 企業結合日 平成18年6月12日</p> <p>v. 企業結合の法的形式 ㈱小林事務所を譲渡会社、ヴァスフードサービス㈱を譲受会社とする営業譲受け</p> <p>②中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成18年6月13日 至 平成18年9月30日</p> <p>③取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 525百万円 現金で支出しております。</p> <p>④発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>i. 負ののれん 68百万円</p> <p>ii. 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。</p> <p>iii. 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="651 1524 957 1659"> <tr> <td>流動資産</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>989百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	流動資産	204百万円	固定資産	989百万円	流動負債	502百万円	固定負債	97百万円	負ののれん	68百万円	
流動資産	204百万円											
固定資産	989百万円											
流動負債	502百万円											
固定負債	97百万円											
負ののれん	68百万円											

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
	<p>⑥企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常利益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>上記の概算額は、企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得事業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p> <p>(3)連結子会社であるシダックスレストランマネジメント㈱は、平成18年9月1日付で、トランスフィールド㈱のスイーツ事業を譲受けました。</p> <p>①相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>i. 相手企業の名称 トランスフィールド㈱</p> <p>ii. 取得した事業の内容 スイーツ事業</p> <p>iii. 企業結合を行った主な理由 トランスフィールド㈱が運営している洋菓子を中心としたスイーツ事業を譲受けることにより、当社グループのレストラン事業にスイーツ事業が加わることで、当社グループの付加価値を高めることと見て有益と判断し、同社の営業を譲受けることといたしました。</p> <p>iv. 企業結合日 平成18年9月1日</p> <p>v. 企業結合の法的形式 トランスフィールド㈱を譲渡会社、シダックスレストランマネジメント㈱を譲受会社とする営業譲受け</p> <p>②中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日</p> <p>③取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 149百万円 現金で支出しております。</p> <p>④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>i. のれんの金額 5百万円</p> <p>ii. 発生原因 企業結合時の取得原価が時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>iii. 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p>	売上高	293百万円	営業利益	21百万円	経常利益	16百万円	
売上高	293百万円							
営業利益	21百万円							
経常利益	16百万円							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
	<p>⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="635 251 943 334"> <tr> <td>流動資産</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>⑥企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table data-bbox="635 449 943 532"> <tr> <td>売上高</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△42百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△42百万円</td> </tr> </table> <p>上記の概算額は、企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	15百万円	固定資産	128百万円	のれん	5百万円	売上高	144百万円	営業利益	△42百万円	経常利益	△42百万円	
流動資産	15百万円													
固定資産	128百万円													
のれん	5百万円													
売上高	144百万円													
営業利益	△42百万円													
経常利益	△42百万円													

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,325百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">160百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p>	建物及び構築物	447百万円	土地	48百万円	計	496百万円	長期借入金	320百万円	(うち1年内返済予定額)	160百万円)	計	320百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,340百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友銀リース㈱に譲渡し、当該物件について三井住友銀リース㈱とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティー㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティー㈱が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティー㈱は三井住友銀リース㈱に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当中間連結会計期間末における預託保証金残高は320百万円であります。</p>	建物及び構築物	431百万円	土地	48百万円	計	480百万円	1年内返済予定の長期借入金	360百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,695百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">360百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友銀リース㈱に譲渡し、当該物件について三井住友銀リース㈱とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティー㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティー㈱が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティー㈱は三井住友銀リース㈱に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当連結会計年度末における預託保証金残高は45百万円であります。</p>	建物及び構築物	441百万円	土地	48百万円	計	489百万円	長期借入金	540百万円	(うち1年内返済予定額)	360百万円)	計	540百万円
建物及び構築物	447百万円																																	
土地	48百万円																																	
計	496百万円																																	
長期借入金	320百万円																																	
(うち1年内返済予定額)	160百万円)																																	
計	320百万円																																	
建物及び構築物	431百万円																																	
土地	48百万円																																	
計	480百万円																																	
1年内返済予定の長期借入金	360百万円																																	
建物及び構築物	441百万円																																	
土地	48百万円																																	
計	489百万円																																	
長期借入金	540百万円																																	
(うち1年内返済予定額)	360百万円)																																	
計	540百万円																																	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)						
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成17年9月30日現在当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,402百万円であります。</p> <p>(2) _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成18年9月30日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は4,620百万円であります。</p> <p>(2) 連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びRA Patina, LLCは、当社の依頼により㈱三井住友銀行が発行したスタンドバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。</p> <p>当社は、当該連結子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該連結子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成18年9月30日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,362百万円(37百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,831百万円(32百万米ドル)であります。</p> <p>※4 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 1332 989 1386"> <tr> <td>のれん</td> <td>5,914百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>2,026百万円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="662 1670 989 1692"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	のれん	5,914百万円	負ののれん	2,026百万円	受取手形	1百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成18年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,011百万円であります。</p> <p>(2) _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
のれん	5,914百万円							
負ののれん	2,026百万円							
受取手形	1百万円							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 2,387百万円 支払手数料 406百万円 賞与引当金繰入額 409百万円 退職給付費用 12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 旅費交通費 578百万円 広告宣伝費 187百万円 減価償却費 249百万円 連結調整勘定償却 66百万円					※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 2,386百万円 支払手数料 495百万円 賞与引当金繰入額 460百万円 退職給付費用 14百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 旅費交通費 559百万円 減価償却費 219百万円 のれん償却額 66百万円					※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 4,694百万円 支払手数料 782百万円 賞与引当金繰入額 450百万円 退職給付費用 28百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 減価償却費 496百万円 連結調整勘定償却額 133百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円				
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 器具備品 1百万円 その他 0百万円 計 17百万円					※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円					※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 器具備品 61百万円 その他 22百万円 計 100百万円				
※4 減損損失 ①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要					※4 減損損失 ①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要					※4 減損損失 ①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要				
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	216百万円	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	182百万円	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	216百万円
	近畿	店舗	器具備品	1百万円							近畿	店舗	器具備品	1百万円
		給食設備	リース資産等	178百万円								給食設備	リース資産等	178百万円
メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円	メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円
	四国	店舗	器具備品	1百万円		東北	店舗	建物等	391百万円		四国	店舗	器具備品	1百万円
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円		関東	店舗	建物等	304百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円
	関東	店舗	建物等	544百万円		中部	店舗	建物等	326百万円		関東	店舗	建物等	613百万円
	中部	店舗	建物等	361百万円		近畿	店舗	建物等	825百万円		中部	店舗	建物等	398百万円
	近畿	店舗	建物等	384百万円		九州	店舗	建物等	73百万円		近畿	店舗	建物等	414百万円
	中国	店舗	建物等	180百万円		計			2,201百万円		中国	店舗	建物等	180百万円
	九州	店舗	建物等	471百万円							九州	店舗	建物等	471百万円
全社	中部	遊休資産	土地	26百万円						全社	中部	遊休資産	土地	26百万円
	計			2,501百万円							計			2,637百万円
②減損損失の認識に至った経緯 店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、又遊休資産である土地の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,501百万円)として計上しております。					②減損損失の認識に至った経緯 店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,201百万円)として特別損失に計上しております。					②減損損失の認識に至った経緯 店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額、又遊休資産である土地の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,637百万円)として計上しております。				
③減損損失の内訳					③減損損失の内訳					③減損損失の内訳				
種類	金額				種類	金額				種類	金額			
建物	1,813百万円				建物	1,677百万円				建物	1,931百万円			
構築物	104百万円				構築物	99百万円				構築物	111百万円			
器具備品	179百万円				器具備品	118百万円				器具備品	184百万円			
土地	26百万円				リース資産	305百万円				土地	26百万円			
リース資産	377百万円				合計	2,201百万円				リース資産	384百万円			
合計	2,501百万円									合計	2,637百万円			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④資産のグルーピングの方法 当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。</p>	<p>④資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p>	<p>④資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	357	—	—	357
合計	357	—	—	357
自己株式				
普通株式(注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	529	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,813百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△250百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 期末残高</td> <td>11,563百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,813百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円	現金及び現金同等物 期末残高	11,563百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び現金勘定</td> <td>15,592百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△230百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 期末残高</td> <td>15,362百万円</td> </tr> </table>	現金及び現金勘定	15,592百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△230百万円	現金及び現金同等物 期末残高	15,362百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び現金勘定</td> <td>19,454百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△250百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 期末残高</td> <td>19,203百万円</td> </tr> </table>	現金及び現金勘定	19,454百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円	現金及び現金同等物 期末残高	19,203百万円										
現金及び預金勘定	11,813百万円																													
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円																													
現金及び現金同等物 期末残高	11,563百万円																													
現金及び現金勘定	15,592百万円																													
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△230百万円																													
現金及び現金同等物 期末残高	15,362百万円																													
現金及び現金勘定	19,454百万円																													
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円																													
現金及び現金同等物 期末残高	19,203百万円																													
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,854百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5,507百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,238百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>Shidax USA Corp. の 株式取得価額</td> <td>7,416百万円</td> </tr> <tr> <td>Shidax USA Corp. の 現金及び現金同等物</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Shidax USA Corp. 取 得による支出</td> <td>6,815百万円</td> </tr> </table> <p>ヴァスフードサービス(株)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴァスフードサービス(株)の株式取得価額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴァスフードサービス(株)の現金及び現金 同等物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: ヴァスフード サービス(株)取得によ る支出</td> <td>一百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,952百万円	固定資産	6,854百万円	のれん	5,507百万円	流動負債	2,584百万円	固定負債	4,238百万円	為替換算調整勘定	73百万円	Shidax USA Corp. の 株式取得価額	7,416百万円	Shidax USA Corp. の 現金及び現金同等物	600百万円	差引:		Shidax USA Corp. 取 得による支出	6,815百万円	流動資産	10百万円	ヴァスフードサービス(株)の株式取得価額	10百万円	ヴァスフードサービス(株)の現金及び現金 同等物	10百万円	差引: ヴァスフード サービス(株)取得によ る支出	一百万円	<p>※2 _____</p>
流動資産	1,952百万円																													
固定資産	6,854百万円																													
のれん	5,507百万円																													
流動負債	2,584百万円																													
固定負債	4,238百万円																													
為替換算調整勘定	73百万円																													
Shidax USA Corp. の 株式取得価額	7,416百万円																													
Shidax USA Corp. の 現金及び現金同等物	600百万円																													
差引:																														
Shidax USA Corp. 取 得による支出	6,815百万円																													
流動資産	10百万円																													
ヴァスフードサービス(株)の株式取得価額	10百万円																													
ヴァスフードサービス(株)の現金及び現金 同等物	10百万円																													
差引: ヴァスフード サービス(株)取得によ る支出	一百万円																													
<p>※3 _____</p>	<p>※3 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社であるヴァスフードサービス(株)が(株)小林事務所からの営業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>989百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受け価額</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 営業譲受けに よる支出</td> <td>449百万円</td> </tr> </table>	流動資産	204百万円	固定資産	989百万円	流動負債	502百万円	固定負債	97百万円	負ののれん	68百万円	営業譲受け価額	525百万円	現金及び現金同等物	75百万円	差引: 営業譲受けに よる支出	449百万円	<p>※3 _____</p>												
流動資産	204百万円																													
固定資産	989百万円																													
流動負債	502百万円																													
固定負債	97百万円																													
負ののれん	68百万円																													
営業譲受け価額	525百万円																													
現金及び現金同等物	75百万円																													
差引: 営業譲受けに よる支出	449百万円																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>連結子会社であるシダックスレストラン マネジメント㈱がトランスフィールド㈱か らの営業譲受けにより増加した資産及び負 債の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 292 986 506"> <tr> <td>流動資産</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受け価額</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受けに よる支出</td> <td>147百万円</td> </tr> </table>	流動資産	15百万円	固定資産	128百万円	のれん	5百万円	営業譲受け価額	149百万円	現金及び現金同等物	1百万円	差引：営業譲受けに よる支出	147百万円	
流動資産	15百万円													
固定資産	128百万円													
のれん	5百万円													
営業譲受け価額	149百万円													
現金及び現金同等物	1百万円													
差引：営業譲受けに よる支出	147百万円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	27	19	—	8	車輛運搬具	6	2	—	3	車輛運搬具	18	13	—	4
器具備品	23,218	12,414	377	10,426	建物	5,805	356	—	5,449	建物	5,805	50	—	5,754
					器具備品	20,178	10,168	599	9,411	器具備品	20,823	12,507	313	8,002
計	23,246	12,433	377	10,435	計	25,990	10,527	599	14,864	計	26,647	12,571	313	13,762
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 4,888百万円					1年内 4,653百万円					1年内 4,574百万円				
1年超 6,194百万円					1年超 10,928百万円					1年超 9,679百万円				
計 11,082百万円					計 15,581百万円					計 14,253百万円				
リース資産減損勘定の残高 306百万円					リース資産減損勘定の残高 422百万円					リース資産減損勘定の残高 215百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 2,880百万円					支払リース料 2,891百万円					支払リース料 5,609百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 68百万円					リース資産減損勘定の取崩額 99百万円					リース資産減損勘定の取崩額 168百万円				
減価償却費相当額 2,625百万円					減価償却費相当額 2,633百万円					減価償却費相当額 5,123百万円				
支払利息相当額 210百万円					支払利息相当額 229百万円					支払利息相当額 389百万円				
減損損失 377百万円					減損損失 305百万円					減損損失 384百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				
1年内 259百万円					1年内 256百万円					1年内 257百万円				
1年超 740百万円					1年超 489百万円					1年超 612百万円				
計 999百万円					計 745百万円					計 869百万円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	111	309	198
債券	—	—	—
その他	101	145	44
合計	212	455	242

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)非上場株式	284
(2)その他	2
合計	287

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	111	295	183
債券	—	—	—
その他	102	163	60
合計	213	458	244

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)非上場株式	220
(2)その他	2
合計	223

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	110	344	234
債券	—	—	—
その他	102	172	70
合計	213	517	304

（注） 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式	307
(2) その他	2
合計	310

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

（企業結合会計）

追加情報（パーチェス法の適用）(2)及び(3)に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,573	20,238	19,572	30,234	5,952	500	79,071	—	79,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,193	24	6	1	—	360	20,586	(20,586)	—
計	22,766	20,262	19,578	30,236	5,952	860	99,657	(20,586)	79,071
営業費用	21,538	19,092	19,633	27,535	6,034	1,076	94,909	(18,355)	76,554
営業利益又は営業損失(△)	1,228	1,170	△54	2,701	△82	△215	4,748	(2,230)	2,517

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

- 3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,230百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,930	21,041	20,039	29,369	6,247	658	80,286	—	80,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,385	14	7	58	—	434	24,901	(24,901)	—
計	27,315	21,055	20,047	29,428	6,247	1,093	105,187	(24,901)	80,286
営業費用	25,515	20,215	20,402	26,114	6,313	1,316	99,878	(22,877)	77,000
営業利益又は営業損失(△)	1,799	839	△355	3,313	△66	△222	5,309	(2,023)	3,285

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,969百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(4)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、それぞれのセグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,203	39,630	39,086	61,184	11,815	1,030	157,950	—	157,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,199	49	15	5	—	734	41,003	(41,003)	—
計	45,402	39,679	39,101	61,189	11,815	1,765	198,954	(41,003)	157,950
営業費用	42,849	37,668	39,083	54,506	12,030	2,177	188,314	(36,724)	151,590
営業利益又は営業損失(△)	2,553	2,010	18	6,683	△214	△412	10,639	(4,279)	6,359

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,271百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社は貸借対照表のみを連結しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 79,141円60銭 1株当たり中間純損失金額 2,183円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 82,134円83銭 1株当たり中間純利益金額 619円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 82,912円39銭 1株当たり当期純利益金額 1,427円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(百万円)	△770	218	607
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	104 (104)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△) (百万円)	△770	218	503
期中平均株式数(株)	352,887.85	352,673.16	352,651.01

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	29,316	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	— (—)	349 (349)	— (—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	28,966	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	—	352,668.14	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>(重要な後発事象)</p> <p>(1)重要な子会社の異動</p> <p>当社連結子会社シダックスフードサービス㈱は、平成18年10月26日開催の取締役会において、平成18年9月29日付国内フードサービス㈱との資本業務提携を含む基本合意の当社取締役会決議に基づき、国内フードサービス㈱の創業家が保有する株式の全部を取得することで当該会社の全株式を保有し、国内フードサービス㈱を連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>① 取得の理由</p> <p>当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業を展開しております。一方、国内フードサービス㈱は、昭和46年の設立以降、関東および新潟県を中心に事業所給食事業をおこなっております。双方のノウハウを共有することにより、お客様に対してより良いサービスを提供することを目的として、平成18年9月29日開催の取締役会にて決議した国内フードサービス㈱との資本業務提携を含む基本合意に基づき、平成18年10月27日付で当該会社の株式の全てを当社連結子会社であるシダックスフードサービス㈱が取得いたしました。</p> <p>② 取得する会社の概要</p> <p>i. 商号 国内フードサービス㈱</p> <p>ii. 本店所在地 神奈川県横浜市</p> <p>iii. 設立年月 昭和46年12月</p> <p>iv. 主な事業の内容 事業所給食事業</p> <p>v. 決算期 7月31日</p> <p>vi. 従業員数 398名 (パート・アルバイト含む)</p> <p>vii. 主な事業所 東京都、神奈川県、新潟県</p> <p>viii. 資本の額 40百万円</p> <p>ix. 最近事業年度の業績</p> <table border="0" data-bbox="718 1375 1005 1441"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>247百万円</td> </tr> </table> <p>x. 大株主(平成18年10月26日現在)</p> <table border="0" data-bbox="638 1463 1005 1528"> <tr> <td>清水 敦夫</td> <td>55%</td> </tr> <tr> <td>シダックスフードサービス㈱</td> <td>45%</td> </tr> </table>	売上高	1,310百万円	経常損失	247百万円	清水 敦夫	55%	シダックスフードサービス㈱	45%	<p>(重要な後発事象)</p> <p>重要な子会社の異動</p> <p>(1)当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において、平成18年4月27日付けで、米国において、100%出資し設立しました連結子会社シダックスUSA株式会社にレストランホスピタリティLLC社の出資持分を取得させ、レストランホスピタリティLLC社およびその子会社を、当社の連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>① 異動の理由</p> <p>当社および当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業、コンビニエンス中食事業を展開しております。一方、日本国内において一般のお客様を対象に、数店舗のカテゴリーを分けたスペシャリティーレストランにて、クオリティーの高い食事とサービスの提供をしており、多くのお客様により、信認を受けたブランド、レシピによるハイエンドクオリティーとノウハウを全国の給食事業に活用しております。給食事業においては、福利厚生という側面での事業ニーズも継続しておりますが、喫食者の負担に見合う食事とサービスについて、そのクオリティーを向上させたいという要望も、多く寄せられております。当社としては、今後ともスペシャリティーレストランの、ブランドカテゴリー拡大によるノウハウの蓄積を迫りてゆきたいと考えております。</p> <p>レストランホスピタリティLLC社およびその子会社は、米国ニューヨークおよびロサンゼルスを中心に50店舗のスペシャリティーレストランを経営しており、マルチブランドレストランチェーンとして成長した企業として、米国のみならず、世界的にも有名な企業であります。米国においては、健康志向の中で日本食に対するニーズも多く、日本食と洋食との融合による新しいカテゴリーも拡大しております。</p> <p>上記のような環境下、当社グループおよびレストランホスピタリティグループのノウハウの共有により、それぞれのお客様のニーズにお応えすることが可能であり、お互いの企業価値向上に多大な効果を期待できることから、当社として、レストランホスピタリティLLC社を子会社化することを決定いたしました。</p>
売上高	1,310百万円									
経常損失	247百万円									
清水 敦夫	55%									
シダックスフードサービス㈱	45%									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(2)増資の引受 当社連結子会社シダックスフードサービス(株)は、平成18年10月27日付の取締役会決議に基づき、連結子会社となった国内フードサービス(株)の同日における臨時株主総会の特別決議に基づく資本の充実を目的とした新株発行による増資の引受けを行いました。</p> <p>① 新株発行による増資</p> <p>i. 発行する会社 国内フードサービス(株)</p> <p>ii. 発行株式数 普通株式 25,000株</p> <p>iii. 発行価額 1株につき 10,000円</p> <p>iv. 発行価額の総額 250百万円</p> <p>v. 資本に組み入れない額 1株につき 5,000円</p> <p>vi. 資本に組み入れない額の総額 125百万円</p> <p>vii. 割当先及び割当株式数 シダックスフードサービス(株) 25,000株</p> <p>viii. 申込期間 平成18年11月6日～平成18年11月8日</p> <p>ix. 払込期日 平成18年11月9日</p> <p>② 増資後の状況</p> <p>i. 資本金 165百万円</p> <p>ii. 資本剰余金 125百万円</p> <p>iii. 発行済株式総数 105,000株</p> <p>③ 減資後の状況</p> <p>なお、国内フードサービス(株)は平成18年10月27日開催の臨時株主総会決議に基づき平成18年12月22日付で無償減資を行いました。</p> <p>i. 資本金 16百万円</p> <p>ii. 資本剰余金 125百万円</p>	<p>② 取得の内容 当社の連結子会社であるシダックスUSA株式会社、レストランホスピタリティLLC社への出資を行うと同時に、フォルトゥナート・ニック・バレンティ氏他よりレストランホスピタリティLLC社の出資持分を譲受け、結果85%を保有することにより同社を連結子会社化いたしました。それと同時にレストランホスピタリティLLC社が、同社が有するオプション権を行使し、英国コンパス・グループの子会社が保有するアールユー／パティナLLC社の出資持分を63.4%追加取得し、69.4%を保有することにより、アールユー／パティナLLC社を同社の連結子会社といたしました。</p> <p>③ 異動する子会社の概要</p> <p>i. 商号 レストランホスピタリティLLC</p> <p>ii. 代表者 フォルトゥナート・ニック・バレンティ</p> <p>iii. 所在地 米国ニューヨーク州</p> <p>iv. 設立年月 2002年10月</p> <p>v. 主な事業内容 投資業</p> <p>vi. 決算期 12月31日</p> <p>vii. 従業員数 2人</p> <p>viii. 主な事業所 米国カリフォルニア州ロサンゼルス</p> <p>ix. 資本の額 777,221米ドル (注)同社は純粋持株会社であり事業を行っておりません。</p> <p>④ レストランホスピタリティLLC社の出資持分取引先</p> <p>i. フォルトゥナート・ニック・バレンティ メンバー 当社との関係：なし</p> <p>ii. ジョアキム・スプリカル メンバー 当社との関係：なし</p> <p>(注)フォルトゥナート・ニック・バレンティ氏は、平成18年6月29日開催定時株主総会において、当社取締役役に就任いたしました。</p> <p>⑤ レストランホスピタリティLLC社の取得持分(取得価額)及び出資持分(出資価額)と取得前後の所有持分の状況</p> <p>i. 異動前の所有持分 0.0%</p> <p>ii. 取得持分割合 26.4% 取得価額 20百万米ドル</p> <p>iii. 出資持分割合 58.6% 出資価額 45百万米ドル</p> <p>iv. 異動後の所有持分 85.0%</p> <p>(注)平成18年6月28日付けで、当社連結子会社であるシダックスUSA株式会社が現金決済により、レストランホスピタリティLLC社に出資し、持分を取得しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>⑥レストランホスピタリティLLC社の子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 商号 アールエー／パティナLLC ii. 代表者 フォルトゥナート・ニック・バレンティ iii. 所在地 米国デラウェア州 iv. 設立年月 2002年10月 v. 主な事業内容 マルチブランドレストランチェーン vi. 決算期 12月31日 vii. 従業員数 3,776人 viii. 主な事業所 米国カリフォルニア州ロサンゼルス ix. 資本の額 9,000米ドル <p>(注)平成18年6月28日付けで、レストランホスピタリティLLC社が現金決済により、オプション権を行使し、アールエー／パティナLLC社の持分を取得しました。</p> <p>⑦新設した子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 商号 シダックスUSA株式会社 ii. 代表者 志太 勤一 iii. 所在地 米国デラウェア州 iv. 設立年月 2006年4月 v. 主な事業内容 投資業 vi. 資本の額 65百万米ドル

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
		<p>(2)当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、平成18年4月19日付けで100%出資し新設いたしました連結子会社ヴァスフードサービス株式会社が、株式会社小林事務所の飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部を譲受けることを決議し、同日において、株式会社小林事務所と営業譲渡契約を締結しました。</p> <p>①営業譲受の目的</p> <p>当社および当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業、コンビニエンス中食事業を展開しております。</p> <p>一方の株式会社小林事務所は、関西地区を中心に新和風創作料理「庵」、立ち飲み居酒屋の「本日開店」、「一生懸命」、サラリーマンをターゲットにした居酒屋「こあん」などの独自ブランドで直営店9店舗、フランチャイズ店46店舗を展開し、飲食店舗の運営システムの構築にも優れております。当社グループで既に展開しております渋谷地区のレストラン事業に、当社グループにない店舗業態や効率的な店舗運営システムの導入など、当社グループの付加価値を高めることととって有益と判断し、同社の営業を譲受けることといたしました。</p> <p>②譲渡会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>i. 商号</td> <td>株式会社小林事務所</td> </tr> <tr> <td>ii. 設立年月</td> <td>平成3年4月</td> </tr> <tr> <td>iii. 本店所在地</td> <td>兵庫県川西市</td> </tr> <tr> <td>iv. 代表者</td> <td>小林 敬</td> </tr> <tr> <td>v. 資本金</td> <td>3億4,300万円</td> </tr> <tr> <td>vi. 従業員数</td> <td>187人 (平成18年3月末現在)</td> </tr> <tr> <td>vii. 事業内容</td> <td>飲食事業、システム事業、プランニング事業</td> </tr> <tr> <td>viii. 大株主</td> <td>小林 敬 52.5% (平成18年3月末現在)</td> </tr> <tr> <td>ix. 当社との関係</td> <td>資本関係、取引関係、人的関係はありません。</td> </tr> </table> <p>③譲受会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>i. 商号</td> <td>ヴァスフードサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>ii. 設立年月</td> <td>平成18年4月</td> </tr> <tr> <td>iii. 本店所在地</td> <td>兵庫県川西市</td> </tr> <tr> <td>iv. 代表者</td> <td>志太 勤一</td> </tr> <tr> <td>v. 資本金</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>vi. 事業内容</td> <td>飲食店の経営</td> </tr> </table> <p>④営業譲受の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>i. 事業の内容</td> <td>飲食事業、システム事業およびプランニング事業より構成される営業の全部</td> </tr> <tr> <td>ii. 譲受ける資産および負債</td> <td>平成18年6月12日付けで、株式会社小林事務所の有する棚卸資産等、営業継続に必要な資産を譲受けました。</td> </tr> </table> <p>⑤譲受価額及び決済方法</p> <p>平成18年6月12日に525百万円を現金で決済しました。</p>	i. 商号	株式会社小林事務所	ii. 設立年月	平成3年4月	iii. 本店所在地	兵庫県川西市	iv. 代表者	小林 敬	v. 資本金	3億4,300万円	vi. 従業員数	187人 (平成18年3月末現在)	vii. 事業内容	飲食事業、システム事業、プランニング事業	viii. 大株主	小林 敬 52.5% (平成18年3月末現在)	ix. 当社との関係	資本関係、取引関係、人的関係はありません。	i. 商号	ヴァスフードサービス株式会社	ii. 設立年月	平成18年4月	iii. 本店所在地	兵庫県川西市	iv. 代表者	志太 勤一	v. 資本金	1,000万円	vi. 事業内容	飲食店の経営	i. 事業の内容	飲食事業、システム事業およびプランニング事業より構成される営業の全部	ii. 譲受ける資産および負債	平成18年6月12日付けで、株式会社小林事務所の有する棚卸資産等、営業継続に必要な資産を譲受けました。
i. 商号	株式会社小林事務所																																			
ii. 設立年月	平成3年4月																																			
iii. 本店所在地	兵庫県川西市																																			
iv. 代表者	小林 敬																																			
v. 資本金	3億4,300万円																																			
vi. 従業員数	187人 (平成18年3月末現在)																																			
vii. 事業内容	飲食事業、システム事業、プランニング事業																																			
viii. 大株主	小林 敬 52.5% (平成18年3月末現在)																																			
ix. 当社との関係	資本関係、取引関係、人的関係はありません。																																			
i. 商号	ヴァスフードサービス株式会社																																			
ii. 設立年月	平成18年4月																																			
iii. 本店所在地	兵庫県川西市																																			
iv. 代表者	志太 勤一																																			
v. 資本金	1,000万円																																			
vi. 事業内容	飲食店の経営																																			
i. 事業の内容	飲食事業、システム事業およびプランニング事業より構成される営業の全部																																			
ii. 譲受ける資産および負債	平成18年6月12日付けで、株式会社小林事務所の有する棚卸資産等、営業継続に必要な資産を譲受けました。																																			

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,196		5,634		10,090	
2 売掛金		138		77		95	
3 短期貸付金		21,289		21,436		16,105	
4 その他		1,016		1,446		2,102	
流動資産合計			25,640 39.9		28,594 40.6		28,393 44.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	1,827		1,757		1,784	
2 無形固定資産		855		937		762	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		14,673		22,075		14,668	
(2) 長期貸付金		19,514		15,210		17,135	
(3) その他		1,799		1,880		1,859	
投資その他の資産合計		35,987		39,166		33,662	
固定資産合計			38,671 60.1		41,861 59.4		36,210 56.0
資産合計			64,312 100.0		70,456 100.0		64,603 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	短期借入金	2,352		900		1,750		
2	一年内返済予定の長期借入金	6,633		7,719		6,935		
3	一年内償還予定の社債	—		525		75		
4	未払金	578		1,050		1,272		
5	未払法人税等	19		18		50		
6	賞与引当金	109		92		87		
7	その他	287		1,186		295		
	流動負債合計		9,981	15.5	11,493	16.3	10,466	16.2
II	固定負債							
1	社債	—		2,187		425		
2	長期借入金	17,168		17,106		15,961		
3	役員退職慰労引当金	74		99		85		
4	その他	840		1,236		1,248		
	固定負債合計		18,082	28.1	20,629	29.3	17,720	27.4
	負債合計		28,063	43.6	32,122	45.6	28,186	43.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		8,930	13.9	—	—	8,930	13.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		15,178		—		15,178	
2 その他資本剰余金		250		—		250	
資本剰余金合計		15,429	24.0	—	—	15,429	23.9
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		12,232		—		12,401	
利益剰余金合計		12,232	19.0	—	—	12,401	19.2
IV その他有価証券評価差額金		1	0.0	—	—	3	0.0
V 自己株式		△346	△0.5	—	—	△347	△0.5
資本合計		36,248	56.4	—	—	36,417	56.4
負債資本合計		64,312	100.0	—	—	64,603	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,930	12.7	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		15,178		—	
(2) その他資本剰余金		—		250		—	
資本剰余金合計		—	—	15,429	21.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		14,319		—	
利益剰余金合計		—	—	14,319	20.3	—	—
4 自己株式		—	—	△348	△0.5	—	—
株主資本合計		—	—	38,330	54.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3	0.0	—	—
純資産合計		—	—	38,333	54.4	—	—
負債純資産合計		—	—	70,456	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入										
1 役務提供等収入		2,396			2,146			4,775		
2 不動産賃貸収入		309			320			618		
3 配当収入		1,504	4,211	100.0	2,527	4,994	100.0	1,504	6,899	100.0
II 営業費用										
1 不動産賃貸原価	※3	274			300			530		
2 販売費及び一般管理費	※3	2,225	2,500	59.4	1,976	2,276	45.6	4,264	4,794	69.5
営業利益			1,710	40.6		2,717	54.4		2,104	30.5
III 営業外収益	※1		314	7.5		291	5.8		628	9.1
IV 営業外費用	※2		193	4.6		280	5.6		413	6.0
経常利益			1,832	43.5		2,728	54.6		2,319	33.6
V 特別利益	※4		—	—		—	—		60	0.9
VI 特別損失	※5		0	0.0		78	1.5		51	0.7
税引前中間(当期)純利益			1,831	43.5		2,650	53.1		2,329	33.8
法人税、住民税及び事業税		△82			120			△159		
法人税等調整額		378	296	7.0	△4	115	2.4	785	625	9.1
中間(当期)純利益			1,535	36.5		2,534	50.7		1,703	24.7
前期繰越利益			10,697			—			10,697	
中間(当期)未処分利益			12,232			—			12,401	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	12,401	12,401	△347	36,413
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△529	△529		△529
役員賞与(注)					△87	△87		△87
中間純利益					2,534	2,534		2,534
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,917	1,917	△1	1,916
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	14,319	14,319	△348	38,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3	3	36,417
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△529
役員賞与(注)			△87
中間純利益			2,534
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	△0	△0	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	1,916
平成18年9月30日残高 (百万円)	3	3	38,333

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ —————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1百万円減少しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ —————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左	④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	——— （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,333百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 277百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 350百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 285百万円
2 偶発債務 (1) 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 シダックスフードサービス(株) 1,040百万円 シダックス・コミュニティー(株) 6,819百万円 計 7,859百万円	(1) 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 シダックスフードサービス(株) 520百万円 シダックス・コミュニティー(株) 3,150百万円 計 3,670百万円 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証をおこなっております。 シダックス・コミュニティー(株) 5,985百万円 (2) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びRA Patina, LLCは、当社の依頼により(株)三井住友銀行が発行したスタンバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。 当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成18年9月30日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,362百万円(37万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,831百万円(32万米ドル)であります。	2 偶発債務 (1) 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 シダックスフードサービス(株) 780百万円 シダックス・コミュニティー(株) 4,813百万円 計 5,593百万円 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証をおこなっております。 シダックス・コミュニティー(株) 6,351百万円 (2) —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 306百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 278百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 615百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 192百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 213百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 399百万円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 66百万円 無形固定資産 144百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 65百万円 無形固定資産 124百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 133百万円 無形固定資産 291百万円
		※4 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金概算掛 60百万円 金精算益
	※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 58百万円 関係会社株式評価損 19百万円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 41百万円 関係会社株式評価損 9百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	8	7	1	器具備品	16	7	8	計	24	14	9	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	0	0	—	器具備品	19	10	8	計	20	11	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	0	0	0	器具備品	16	9	6	計	16	9	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛運搬具	8	7	1																																															
器具備品	16	7	8																																															
計	24	14	9																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛運搬具	0	0	—																																															
器具備品	19	10	8																																															
計	20	11	8																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛運搬具	0	0	0																																															
器具備品	16	9	6																																															
計	16	9	6																																															
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	5百万円	計	9百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	4百万円	計	8百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	3百万円	計	7百万円																														
1年内	4百万円																																																	
1年超	5百万円																																																	
計	9百万円																																																	
1年内	4百万円																																																	
1年超	4百万円																																																	
計	8百万円																																																	
1年内	3百万円																																																	
1年超	3百万円																																																	
計	7百万円																																																	
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円																														
支払リース料	3百万円																																																	
減価償却費相当額	2百万円																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																	
支払リース料	2百万円																																																	
減価償却費相当額	1百万円																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																	
支払リース料	5百万円																																																	
減価償却費相当額	4百万円																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																	
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	2百万円	計	9百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	3百万円	計	8百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	0百万円	計	5百万円																														
1年内	7百万円																																																	
1年超	2百万円																																																	
計	9百万円																																																	
1年内	4百万円																																																	
1年超	3百万円																																																	
計	8百万円																																																	
1年内	5百万円																																																	
1年超	0百万円																																																	
計	5百万円																																																	
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>(重要な後発事象)</p> <p>重要な子会社の異動</p> <p>(1)当社は、平成18年 5月 1日開催の取締役会において、平成18年 4月27日付けで、米国において、100%出資し設立しました連結子会社シダックスUSA株式会社にレストランホスピタリティLLC社の出資持分を取得させ、レストランホスピタリティLLC社およびその子会社を、当社の連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>① 異動の理由</p> <p>当社および当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業、コンビニエンス中食事業を展開しております。一方、日本国内において一般のお客様を対象に、数店舗のカテゴリーを分けたスペシャリティーレストランにて、クオリティーの高い食事とサービスの提供をしており、多くのお客様により、信認を受けたブランド、レシピによるハイエンドクオリティーとノウハウを全国の給食事業に活用しております。給食事業においては、福利厚生という側面での事業ニーズも継続しておりますが、喫食者の負担に見合う食事とサービスについて、そのクオリティーを向上させたいという要望も、多く寄せられております。当社としては、今後ともスペシャリティーレストランの、ブランドカテゴリー拡大によるノウハウの蓄積を追究してゆきたいと考えております。</p> <p>レストランホスピタリティLLC社およびその子会社は、米国ニューヨークおよびロサンゼルスを中心に50店舗のスペシャリティーレストランを運営しており、マルチブランドレストランチェーンとして成長した企業として、米国のみならず、世界的にも有名な企業であります。米国においては、健康志向の中で日本食に対するニーズも多く、日本食と洋食との融合による新しいカテゴリーも拡大しております。</p> <p>上記のような環境下、当社グループおよびレストランホスピタリティグループのノウハウの共有により、それぞれのお客様のニーズにお応えすることが可能であり、お互いの企業価値向上に多大な効果を期待できることから、当社として、レストランホスピタリティLLC社を子会社化することを決定いたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>② 取得の内容</p> <p>当社の連結子会社であるシダックスUSA株式会社が、レストランホスピタリティLLC社への出資を行うと同時に、フォルトゥナート・ニック・バレンティ氏他よりレストランホスピタリティLLC社の出資持分を譲受け、結果85%を保有することにより同社を連結子会社化いたしました。それと同時にレストランホスピタリティLLC社が、同社が有するオプション権を行使し、英国コンパス・グループの子会社が保有するアールユー／パティナLLC社の出資持分を63.4%追加取得し、69.4%を保有することにより、アールユー／パティナLLC社を同社の連結子会社といたしました。</p> <p>③ 異動する子会社の概要</p> <p>i. 商号 レストランホスピタリティLLC</p> <p>ii. 代表者 フォルトゥナート・ニック・バレンティ</p> <p>iii. 所在地 米国ニューヨーク州</p> <p>iv. 設立年月 2002年10月</p> <p>v. 主な事業内容 投資業</p> <p>vi. 決算期 12月31日</p> <p>vii. 従業員数 2人</p> <p>viii. 主な事業所 米国カリフォルニア州ロサンゼルス</p> <p>ix. 資本の額 777,221米ドル</p> <p>(注)同社は純粋持株会社であり事業を行っておりません。</p> <p>④ レストランホスピタリティLLC社の出資持分取引先</p> <p>i. フォルトゥナート・ニック・バレンティメンバー 当社との関係：なし</p> <p>ii. ジョアキム・スプリカルメンバー 当社との関係：なし</p> <p>(注)フォルトゥナート・ニック・バレンティ氏は、平成18年6月29日開催定時株主総会において、当社取締役就任いたしました。</p> <p>⑤ レストランホスピタリティLLC社の取得持分(取得価額)及び出資持分(出資価額)と取得前後の所有持分の状況</p> <p>i. 異動前の所有持分 0.0%</p> <p>ii. 取得持分割合 26.4%</p> <p> 取得価額 20百万米ドル</p> <p>iii. 出資持分割合 58.6%</p> <p> 出資価額 45百万米ドル</p> <p>iv. 異動後の所有持分 85.0%</p> <p>(注)平成18年6月28日付けで、当社連結子会社であるシダックスUSA株式会社が現金決済により、レストランホスピタリティLLC社に出資し、持分を取得しました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>⑥レストランホスピタリティLLC社の子会社の概要</p> <p>i. 商号 アールエー／パティナLLC</p> <p>ii. 代表者 フォルトゥナート・ニック・バレンティ</p> <p>iii. 所在地 米国デラウェア州</p> <p>iv. 設立年月 2002年10月</p> <p>v. 主な事業内容 マルチブランドレストランチェーン</p> <p>vi. 決算期 12月31日</p> <p>vii. 従業員数 3,776人</p> <p>viii. 主な事業所 米国カリフォルニア州ロサンゼルス</p> <p>ix. 資本の額 9,000米ドル</p> <p>(注)平成18年6月28日付けで、レストランホスピタリティLLC社が現金決済により、オプション権を行使し、アールエー／パティナLLC社の持分を取得しました。</p> <p>⑦新設した子会社の概要</p> <p>i. 商号 シダックスUSA株式会社</p> <p>ii. 代表者 志太 勤一</p> <p>iii. 所在地 米国デラウェア州</p> <p>iv. 設立年月 2006年4月</p> <p>v. 主な事業内容 投資業</p> <p>vi. 資本の額 65百万米ドル</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																														
		<p>(2)当社は、平成18年 5月 8日開催の取締役会において、平成18年 4月19日付けで100%出資し新設いたしました連結子会社ヴァスフードサービス株式会社が、株式会社小林事務所の飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部を譲受けることを決議し、同日において、株式会社小林事務所と営業譲渡契約を締結しました。</p> <p>①営業譲受の目的</p> <p>当社および当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業、コンビニエンス中食事業を展開しております。</p> <p>一方の株式会社小林事務所は、関西地区を中心に新和風創作料理「庵」、立ち飲み居酒屋の「本日開店」、「一生懸命」、サラリーマンをターゲットにした居酒屋「こあん」などの独自ブランドで直営店9店舗、フランチャイズ店46店舗を展開し、飲食店舗の運営システムの構築にも優れております。当社グループで既に展開しております渋谷地区のレストラン事業に、当社グループにない店舗業態や効率的な店舗運営システムの導入など、当社グループの付加価値を高めることとあって有益と判断し、同社の営業を譲受けることといたしました。</p> <p>②譲渡会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>i. 商号</td> <td>株式会社小林事務所</td> </tr> <tr> <td>ii. 設立年月</td> <td>平成 3年 4月</td> </tr> <tr> <td>iii. 本店所在地</td> <td>兵庫県川西市</td> </tr> <tr> <td>iv. 代表者</td> <td>小林 敬</td> </tr> <tr> <td>v. 資本金</td> <td>3億4,300万円</td> </tr> <tr> <td>vi. 従業員数</td> <td>187人 (平成18年3月末現在)</td> </tr> <tr> <td>vii. 事業内容</td> <td>飲食事業、システム事業、プランニング事業</td> </tr> <tr> <td>viii. 大株主</td> <td>小林 敬 52.5% (平成18年 3月末現在)</td> </tr> <tr> <td>ix. 当社との関係</td> <td>資本関係、取引関係、人的関係はありません。</td> </tr> </table> <p>③譲受会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>i. 商号</td> <td>ヴァスフードサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>ii. 設立年月</td> <td>平成18年 4月</td> </tr> <tr> <td>iii. 本店所在地</td> <td>兵庫県川西市</td> </tr> <tr> <td>iv. 代表者</td> <td>志太 勤一</td> </tr> <tr> <td>v. 資本金</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>vi. 事業内容</td> <td>飲食店の経営</td> </tr> </table> <p>④営業譲受の内容</p> <p>i. 事業の内容</p> <p>飲食事業、システム事業およびプランニング事業より構成される営業の全部</p> <p>ii. 譲受ける資産および負債</p> <p>平成18年 6月12日付けで、株式会社小林事務所の有する棚卸資産等、営業継続に必要な資産を譲受けました。</p> <p>⑤譲受価額及び決済方法</p> <p>平成18年 6月12日に525百万円を現金で決済しました。</p>	i. 商号	株式会社小林事務所	ii. 設立年月	平成 3年 4月	iii. 本店所在地	兵庫県川西市	iv. 代表者	小林 敬	v. 資本金	3億4,300万円	vi. 従業員数	187人 (平成18年3月末現在)	vii. 事業内容	飲食事業、システム事業、プランニング事業	viii. 大株主	小林 敬 52.5% (平成18年 3月末現在)	ix. 当社との関係	資本関係、取引関係、人的関係はありません。	i. 商号	ヴァスフードサービス株式会社	ii. 設立年月	平成18年 4月	iii. 本店所在地	兵庫県川西市	iv. 代表者	志太 勤一	v. 資本金	1,000万円	vi. 事業内容	飲食店の経営
i. 商号	株式会社小林事務所																															
ii. 設立年月	平成 3年 4月																															
iii. 本店所在地	兵庫県川西市																															
iv. 代表者	小林 敬																															
v. 資本金	3億4,300万円																															
vi. 従業員数	187人 (平成18年3月末現在)																															
vii. 事業内容	飲食事業、システム事業、プランニング事業																															
viii. 大株主	小林 敬 52.5% (平成18年 3月末現在)																															
ix. 当社との関係	資本関係、取引関係、人的関係はありません。																															
i. 商号	ヴァスフードサービス株式会社																															
ii. 設立年月	平成18年 4月																															
iii. 本店所在地	兵庫県川西市																															
iv. 代表者	志太 勤一																															
v. 資本金	1,000万円																															
vi. 事業内容	飲食店の経営																															

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------|--|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第5期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第19号の規定に基づくもの | 平成18年8月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号の規定に基づくもの | 平成18年11月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成18年6月29日提出の有価証券報告書に
係る訂正報告書 | 平成18年12月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

監査法人ブレインワーク

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小林 正俊	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

シダックス株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大金 忠宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 ㊞

公認会計士藤好優臣事務所

公認会計士 藤好 優臣 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象（1）に記載のとおり、重要な子会社に異動が生じている。
2. 重要な後発事象（2）に記載のとおり、連結子会社は増資の引受を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士藤好優臣との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊 啓司 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松本 保範 ㊞

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小林 正俊 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

シダックス株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大金 忠宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 ㊞

公認会計士藤好優臣事務所

公認会計士 藤好 優臣 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士藤好優臣との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。